

新町建設計画新旧対照表

現行	改正後（案）
<p>第1章 序論（略）</p> <p>第2章 新町の概要（略）</p> <p>2 気候</p> <p>新町の年間平均気温は概ね14℃前後で、比較的温暖な気候ですが、隣接する静岡市と比較すると、気温の年較差及び日較差が大きくなっています。</p> <p>また、年間降水量は約<u>3,000mm</u>で、降水量は多い地域です。</p> <p>3 面積</p> <p>新町は、東西約23km、南北約40kmにわたり、面積は<u>496.72km²</u>となり、県全体の面積の6.4%を占めます。</p> <p>町域の約94%を森林が占めており、宅地、農地の面積割合は県計と比べて相対的に低く、特に宅地の比率は1%にも届きません。</p> <p>（略）</p> <p>第3章 主要指標の見通し</p> <p>1 人口</p> <p>〈コーホート変化率法による新町将来人口推計〉</p> <p>平成12（2000）年に2町で9,785人だった人口は、令和7（2025）年には<u>6,323人</u>まで減少することが予想されます。</p> <p>また、0～14歳の年少人口と15～64歳の生産年齢人口の割合は減</p>	<p>第1章 序論（略）</p> <p>第2章 新町の概要（略）</p> <p>2 気候</p> <p>新町の年間平均気温は概ね14℃前後で、比較的温暖な気候ですが、隣接する静岡市と比較すると、気温の年較差及び日較差が大きくなっています。</p> <p>また、年間降水量は約<u>3,500mm</u>で、降水量は多い地域です。</p> <p>3 面積</p> <p>新町は、東西約23km、南北約40kmにわたり、面積は<u>496.88km²</u>となり、県全体の面積の6.4%を占めます。</p> <p>町域の約94%を森林が占めており、宅地、農地の面積割合は県計と比べて相対的に低く、特に宅地の比率は1%にも届きません。</p> <p>（略）</p> <p>第3章 主要指標の見通し</p> <p>1 人口</p> <p>〈コーホート変化率法による新町将来人口推計〉</p> <p>平成12（2000）年に2町で9,785人だった人口は、令和7（2025）年には<u>5,192人</u>まで減少することが予想されます。</p> <p>また、0～14歳の年少人口と15～64歳の生産年齢人口の割合は減</p>

少し、65歳以上の高齢者人口の割合が増加していきます。

【将来人口の推計結果と年齢区分別人口構成比】（単位：人、％）

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
総数	9,785	8,988	8,074	7,192	6,971	6,323
0-14歳	12.4	10.1	8.6	7.4	7.1	6.9
15 - 64歳	53.7	50.8	49.2	46.4	45.3	43.8
65歳以上	33.9	39.1	42.2	46.2	47.6	49.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2 世帯数

〈昭和50（1975）年から平成27（2015）年のデータに基づく
1世帯当たり人員の時系列分析による将来世帯推計〉

世帯数は、平成12（2000）年に3,188世帯であったものが、令和7（2025）年には2,737世帯まで減少することが予想されます。また、1世帯当たり人員については3.07人が2.31人に減少し、世帯の小規模化の進行が予想されます。

【将来の世帯数と1世帯当たり人員の推移】（単位：人、世帯）

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
総人口	9,785	8,988	8,074	7,192	6,971	6,323
世帯数	3,188	3,057	2,986	2,883	2,822	2,737
1世帯当たり人員	3.07	2.94	2.70	2.49	2.47	2.31

少し、65歳以上の高齢者人口の割合が増加していきます。

【将来人口の推計結果と年齢区分別人口構成比】（単位：人、％）

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
総数	9,785	8,988	8,074	7,192	6,206	5,192
0-14歳	12.4	10.1	8.6	7.4	6.5	5.6
15 - 64歳	53.7	50.8	49.2	46.4	43.9	41.6
65歳以上	33.9	39.1	42.2	46.2	49.6	52.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2 世帯数

〈昭和50（1975）年から令和2（2020）年のデータに基づく
1世帯当たり人員の時系列分析による将来世帯推計〉

世帯数は、平成12（2000）年に3,188世帯であったものが、令和7（2025）年には2,349世帯まで減少することが予想されます。また、1世帯当たり人員については3.07人が2.21人に減少し、世帯の小規模化の進行が予想されます。

【将来の世帯数と1世帯当たり人員の推移】（単位：人、世帯）

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
総人口	9,785	8,988	8,074	7,192	6,206	5,192
世帯数	3,188	3,057	2,986	2,883	2,639	2,349
1世帯当たり人員	3.07	2.94	2.70	2.49	2.35	2.21

第4章 新町建設の基本方針 (略)

第5章 新町の主要施策

1 施策の体系

(略)

3 お茶と温泉 人が行き交いにぎわいのあるふるさとづくり

- 消費者と結びついた農林業の振興を図ります
- やる気のある商工業者を支援します
- 総合産業である観光業の活性化を図るため、農林業等との連携や広域的なルート開発等を支援します

(略)

2 まちづくり事業

(略)

(1) ぬくもりとふれあい だれもが健やかに暮らせるふるさとづくり (健康・福祉分野)

ア 生涯にわたる健康づくりと医療の充実を進めます

- ・ 町民自らが、健康の増進と疾病・介護予防を図ることができるよう、「自然」「お茶」「温泉」などの地域資源を活用するとともに、正しい知識の普及や意識啓発を進めます。
- ・ 島田市民病院 など広域における中核医療機関や

第4章 新町建設の基本方針 (略)

第5章 新町の主要施策

1 施策の体系

(略)

3 お茶と温泉 人が行き交いにぎわいのあるふるさとづくり

- 消費者と結びついた農林業の振興を図ります
- やる気のある商工業者を支援します
- 総合産業である観光業の活性化を図るため、農林業等との連携や広域的なルート開発等を支援します
- 学校教育系施設を地域振興や産業振興の拠点として利活用し、地域コミュニティの活性化や賑わいの創出を図ります

(略)

2 まちづくり事業

(略)

(1) ぬくもりとふれあい だれもが健やかに暮らせるふるさとづくり (健康・福祉分野)

ア 生涯にわたる健康づくりと医療の充実を進めます

- ・ 町民自らが、健康の増進と疾病・介護予防を図ることができるよう、「自然」「お茶」「温泉」などの地域資源を活用するとともに、正しい知識の普及や意識啓発を進めます。
- ・ 島田市立総合医療センター など広域における中核医療機関や

地域の診療所、保健師等と協力しながら、病気の予防、治療、リハビリまでの総合的な保健・医療体制の充実をめざします。

(略)

【新町が実施する主要事業】

(略)

○公共施設等のユニバーサルデザイン化

高齢者や障害のある人などすべての人が、不自由なく安全・快適に暮らすことができる生活環境づくりを進めるため、道路や公共施設等におけるユニバーサルデザイン化を推進する。

- ・ 本川根振興センター（仮称） のユニバーサルデザイン化
- ・ ユニバーサルデザインに配慮した公共施設の整備・改修

(略)

(2) ゆとりと安全 便利で暮らしやすいふるさとづくり（生活環境・基盤整備分野）

(略)

イ 快適に暮らせる生活環境の整備を図ります。

- ・ 地域内への定住がしやすくなるよう、効率的な土地利用等による宅地確保や公共賃貸住宅の整備、空き家の利活用方策を検討します。
- ・ 身近な公園、簡易水道や生活排水処理施設等の整備に努め、居住環境、生活空間の質を高めます。

地域の診療所、保健師等と協力しながら、病気の予防、治療、リハビリまでの総合的な保健・医療体制の充実をめざします。

(略)

【新町が実施する主要事業】

(略)

○公共施設等のユニバーサルデザイン化

高齢者や障害のある人などすべての人が、不自由なく安全・快適に暮らすことができる生活環境づくりを進めるため、道路や公共施設等におけるユニバーサルデザイン化を推進する。

- ・ 北部地域振興センター のユニバーサルデザイン化
- ・ ユニバーサルデザインに配慮した公共施設の整備・改修

(略)

(2) ゆとりと安全 便利で暮らしやすいふるさとづくり（生活環境・基盤整備分野）

(略)

イ 快適に暮らせる生活環境の整備を図ります。

- ・ 地域内への定住がしやすくなるよう、効率的な土地利用等による宅地確保や公共賃貸住宅の整備、空き家の利活用方策を検討します。
- ・ 身近な公園、簡易水道や生活排水処理施設等の整備に努め、居住環境、生活空間の質を高めます。

- ・ゴミの減量化や不法投棄対策、リサイクルを進め、美しい生活環境の保持に努めます。
- ・斎場施設の老朽化に伴い、今後、新たな斎場の建設と施設運営の見直しを行う。

・

(略)

【新町が実施する主要事業】

(略)

○暮らしやすい居住環境の整備

事前を調和した良好な住環境の整備によって定住化を促進するとともに、誰もが暮らしやすい生活環境の整備を図る。

- ・若者定住化促進住宅の整備
- ・合併処理浄化槽の整備促進
- ・身近な公園の整備（再掲）
- ・簡易水道整備計画による効果的な整備
- ・斎場施設整備

(略)

- (3) お茶と温泉 人が行き交いにぎわいのあるふるさとづくり
(産業・経済・労働分野)

(略)

- ・ゴミの減量化や不法投棄対策、リサイクルを進め、美しい生活環境の保持に努めます。
- ・斎場施設の老朽化に伴い、今後、新たな斎場の建設と施設運営の見直しを行います。

- ・し尿処理施設の老朽化に伴い、継続的な衛生環境の維持に努めるために、し尿中継施設の整備を行います。

(略)

【新町が実施する主要事業】

(略)

○暮らしやすい居住環境の整備

事前を調和した良好な住環境の整備によって定住化を促進するとともに、誰もが暮らしやすい生活環境の整備を図る。

- ・若者定住化促進住宅の整備
- ・合併処理浄化槽の整備促進
- ・身近な公園の整備（再掲）
- ・簡易水道整備計画による効果的な整備
- ・斎場施設整備

- ・し尿中継施設整備

(略)

- (3) お茶と温泉 人が行き交いにぎわいのあるふるさとづくり
(産業・経済・労働分野)

(略)

(略)

【新町が実施する主要事業】

(略)

(略)

- (5) 伝統と未来 心豊かな人を育む千年のふるさとづくり（教育・歴史・文化分野）
- ア 地域の未来を担うひとづくりを進めます
- ・新町の未来を担う子どもたちが、心身ともに健康で、人間性豊かな町民として成長できるよう、少人数教育や中高一貫教育の良さを生かしながら「魅力ある学校づくり」を進めます。
 - ・農業・林業などの体験学習や、自然・歴史・文化・民俗芸能等の地域資源を活用した総合学習を通じ、郷土への誇りと愛着がもてるような教育を展開します。

- エ 学校教育系施設を地域振興や産業振興の拠点として利活用し、地域コミュニティの活性化や賑わいの創出を図ります
- ・閉校となった小中学校の敷地や空き校舎等を活用し、住民や観光客が集う憩いの場としての環境づくりや民間事業者による利用も促進し、商工業や農業、観光業の活性化を図ります。

(略)

【新町が実施する主要事業】

(略)

○地域振興・産業振興の拠点づくり

学校教育系施設の改修・解体を行い、拠点として活用する。

(略)

- (5) 伝統と未来 心豊かな人を育む千年のふるさとづくり（教育・歴史・文化分野）
- ア 地域の未来を担うひとづくりを進めます
- ・新町の未来を担う子どもたちが、心身ともに健康で、人間性豊かな町民として成長できるよう、少人数教育や中高一貫教育の良さを生かしながら「魅力ある学校づくり」を進めます。
 - ・農業・林業などの体験学習や、自然・歴史・文化・民俗芸能等の地域資源を活用した総合学習を通じ、郷土への誇りと愛着がもてるような教育を展開します。

- ・他都市の学校との交流、海外でのホームステイなど、子どもたちの視野を広める取組みを実施します。
- ・持続可能な川根本町の子育て・教育のため、川根本町型義務教育学校の開校を目指します。

(略)

【新町が実施する主要事業】

○地域の特徴を生かした学校教育

郷土に対する誇りや広い視野を備えた人材を育成するために、各種の体験学習や外部との交流事業を積極的に採り入れる。また、小規模校のメリットを生かした特色ある学校教育を推進する。

- ・一人ひとりの個性や学力等に応じたきめ細かい教育
- ・恵まれた自然を教材にした「総合的な学習の時間」の実施
- ・町内の学校間交流の推進による、合同学習・行事の実施
- ・義務教育学校の整備

第6章 新町における県事業の推進

(略)

1 静岡県に要望する事業

(略)

- ・他都市の学校との交流、海外でのホームステイなど、子どもたちの視野を広める取組みを実施します。
- ・持続可能な川根本町の子育て・教育のため、川根本町型義務教育学校の開校を目指します。
- ・中山間地である本町へ、教職員を招聘するために整備された教職員住宅の老朽化に伴い、教育環境の充実を図るために、教職員住宅の改修を進めます。

(略)

【新町が実施する主要事業】

○地域の特徴を生かした学校教育

郷土に対する誇りや広い視野を備えた人材を育成するために、各種の体験学習や外部との交流事業を積極的に採り入れる。また、小規模校のメリットを生かした特色ある学校教育を推進する。

- ・一人ひとりの個性や学力等に応じたきめ細かい教育
- ・恵まれた自然を教材にした「総合的な学習の時間」の実施
- ・町内の学校間交流の推進による、合同学習・行事の実施
- ・義務教育学校の整備
- ・教職員住宅の改修

第6章 新町における県事業の推進

(略)

1 静岡県に要望する事業

(略)

(3) 農林業の支援
(略)

分野・施策	主要事業概要	地区名・路線名等
豊かな産物を供給する農林水産業の支援	農林産物の安定供給の基礎となる生産基盤の充実、生産性の向上を図る条件整備を推進する。	中山間地域総合整備事業 ・中川根中北部地区
		<u>山村振興事業</u> ・茶加工場の再編整備(中川根町)
		林道の開設、整備 ・林道落井線(本川根町)
持続可能な森林整備システムの構築	「ふじのくに森林・林業再生プロジェクト」の推進による森林・林業の活性化に係る事業及び、荒廃森林の再生のための県民負担制度を活用し、それを財源とした間伐や人工林の混交林化等の事業を実施する。	

(3) 農林業の支援
(略)

分野・施策	主要事業概要	地区名・路線名等
豊かな産物を供給する農林水産業の支援	農林産物の安定供給の基礎となる生産基盤の充実、生産性の向上を図る条件整備を推進する。	中山間地域総合整備事業 ・中川根中北部地区

		林道の開設、整備 ・林道落井線(本川根町)
持続可能な森林整備システムの構築	「ふじのくに森林・林業再生プロジェクト」の推進による森林・林業の活性化に係る事業及び、荒廃森林の再生のための県民負担制度を活用し、それを財源とした間伐や人工林の混交林化等の事業を実施する。	

2 静岡県が実施を予定する事業

(略)

分野・施策	主要事業概要	地区名・路線名等
豊かな産物を供給する農林業の支援	農林産物の安定供給の基礎となる生産基盤の充実、生産性の向上を図る条件整備を推進する。	中山間地域総合整備事業 ・ 中川根南部地区 ・ 奥大井地区 (本川根町)
		森林居住環境整備事業 地方創生道整備推進交付金 森林環境保全整備事業 農山漁村地域整備交付金 ・ 林道藤川線 (中川根町) ・ 林道智者山 (本川根町) ・ 林道本城下泉線 経営体育成樹園地再編整備基盤整備事業 (機構関連型) ・ 下泉原地区 ・ 地名地区

第7章 公共的施設の適正配置と整備 (略)

第8章 財政計画

2 静岡県が実施を予定する事業

(略)

分野・施策	主要事業概要	地区名・路線名等
豊かな産物を供給する農林業の支援	農林産物の安定供給の基礎となる生産基盤の充実、生産性の向上を図る条件整備を推進する。	中山間地域総合整備事業 ・ 中川根南部地区 ・ 奥大井地区 (本川根町)
		森林居住環境整備事業 地方創生道整備推進交付金 森林環境保全整備事業 農山漁村地域整備交付金 ・ 林道藤川線 (中川根町) ・ 林道智者山 (本川根町) ・ 林道本城下泉線 (中川根町・本川根町) 経営体育成樹園地再編整備基盤整備事業 (機構関連型) ・ 下泉原地区 ・ 地名地区

第7章 公共的施設の適正配置と整備 (略)

第8章 財政計画

1 財政計画の基本的考え方

新町の財政計画については、平成17年度から令和7年度までの財政状況を、現行制度に基づいた上で、過去の実績や人口動態の見込みなどを勘案し、歳入・歳出の項目ごとに推計し、普通会計ベースで作成したものです。

積算に当たっては、歳入面では地方税等の自主財源の他、地方交付税や補助金・交付金等は過大になることのないよう見積もる一方、歳出面では、想定される合併効果（人件費の削減など）を加味し、この新町建設計画に掲載している主要施策、主要事業を計画的に進捗させていくことを前提としています。

なお、今後も行財政計画大綱に基づき、行政組織の見直しや財政改革等の更なる積極的な取り組みにより、行政効率の向上を図ります。

(1) 歳入

①地方税（譲与税・交付金を含む）

地方税などについては、現況や過去の実績の推移、人口動態の見込み_____などを踏まえ、現行の制度を基本として推計しました。

②地方交付税

普通交付税については、合併に関する算定の特例（合併算定替）が令和2年度に終了することを踏まえた上で、同年に実施され

1 財政計画の基本的考え方

新町の財政計画については、平成17年度から令和7年度までの財政状況を、現行制度に基づいた上で、過去の実績や人口動態の見込みなどを勘案し、歳入・歳出の項目ごとに推計し、普通会計ベースで作成したものです。

積算に当たっては、歳入面では地方税等の自主財源の他、地方交付税や補助金・交付金等は過大になることのないよう見積もる一方、歳出面では、想定される合併効果（人件費の削減など）を加味し、この新町建設計画に掲載している主要施策、主要事業を計画的に進捗させていくことを前提としています。

なお、平成17年度から令和4年度までは決算数値とし、令和5年度以降はこれまでの実績や財政見通しを踏まえて推計しています。

(1) 歳入

①地方税（譲与税・交付金を含む）

地方税などについては、現況や過去の実績の推移、人口動態の見込みや、新型コロナによる経済動向などを踏まえ、現行の制度を基本として推計しました。

②地方交付税

普通交付税については、過疎対策事業債

る国勢調査による人口減少の影響や合併特例債_____に係る交付税措置分_____などを見込んでいます。

特別交付税については、過去の実績を基に同額推移を見込みました。

③国庫・県支出金

現況及び過去の実績の推移や_____歳出との連動を考慮して推計しました。

④分担金、負担金、使用料、手数料

現況及び過去の実績の推移などを勘案し推計しました。

⑤基金繰入金

森林環境譲与税基金については、現況を踏まえ、実施事業費と同額の繰入れを見込み、その他（財政調整基金やその他特定目的基金等）については、当該年度の財政調整_____繰入れを想定し推計しました。

⑥地方債

新町建設計画に基づく事業実施に伴う合併特例債、_____通常の事業債などを見込んで推計しています。

⑦その他（財産収入、その他）

_____や合併特例債など地方債に係る交付税措置分の増減などを見込んでいます。

特別交付税については、過去の実績を基に同額推移を見込みました。

③国庫・県支出金

現況及び過去の実績の推移を踏まえ、令和4年度台風15号災害復旧事業に係る補助など歳出との連動を考慮して推計しました。

④分担金、負担金、使用料、手数料

現況及び過去の実績の推移などを勘案し推計しました。

⑤基金繰入金

森林環境譲与税基金については、現況を踏まえ、実施事業費と同額の繰入れを見込み、その他（財政調整基金やその他特定目的基金等）については、当該年度の収支状況に応じて_____繰入れを想定し推計しました。

⑥地方債

新町建設計画に基づく事業実施に伴う合併特例債、令和4年度台風15号に係る災害復旧事業債、通常の事業債などを見込んで推計しています。

⑦その他（財産収入、その他）

現況及び過去の実績の推移などを勘案し推計しました。

(2) 歳出

①人件費

会計年度任用職員の任用による増額を見込んだ上で、過去の実績の推移を踏まえ推計しました。

②扶助費

過去5年間で大幅に減少していることを踏まえ、同額推移を見込みました。

③公債費

既借入れ分の償還予定額に、新町建設計画に基づく事業などの実施に伴う合併特例債や
新たな地方債の償還見込額を加えて推計しました。

④物件費

予算編成時に抑制することを前提に同額推移を見込んで上で、会計年度任用職員制度の施行により人件費へ計上される分を減じて推計しました。

⑤維持補修費

過去の実績の推移などを踏まえた上で、経年劣化による増額を見

現況及び過去の実績の推移などを勘案し推計しました。

(2) 歳出

①人件費

今後の職員の増減及び 過去の実績
の推移を踏まえ推計しました。

②扶助費

過去の実績 を踏まえ、同額推移を見込みました。

③公債費

既借入れ分の償還予定額に、新町建設計画に基づく事業などの実施に伴う合併特例債や令和4年度台風15号に係る災害復旧事業債など新たな地方債の償還見込額を加えて推計しました。

④物件費

原油価格や物価の高騰による上昇を前提に同額推移を見込んで推計しました。

⑤維持補修費

過去の実績の推移などを踏まえた上で、同額推移 を見

込んで推計しました。

⑥補助費等

過去の実績の推移などを踏まえ、同額推移を見込みました。

⑦投資的経費（普通建設事業費）

過去の実績や当該年度の歳入・歳出の状況を踏まえ、通常の事業量を見込んだ上で、新町建設計画に基づく合併特例事業_____を加え推計しました。

⑧繰出金

過去の実績の推移を踏まえた上で、同額推移を見込みました。

⑨積立金

過去の実績の推移を踏まえた上で、基金残高に応じた運用益を見込みました。

込んで推計しました。

⑥補助費等

過去の実績の推移などを踏まえ、同額推移を見込みました。

⑦投資的経費（普通建設事業費）

過去の実績や当該年度の歳入・歳出の状況を踏まえ、通常の事業量を見込んだ上で、新町建設計画に基づく合併特例事業及び令和4年度台風15号に係る災害復旧事業を加え推計しました。

⑧繰出金

過去の実績の推移を踏まえた上で、同額推移を見込みました。

⑨積立金

過去の実績の推移を踏まえた上で、同額推移_____を見込みました。

